

東京都地方独立行政法人評価委員会
平成27年度第1回試験研究分科会 議事概要

- 1 日 時：平成27年7月7日(火) 13時00分から18時30分まで
- 2 場 所：都庁第二本庁舎31階 特別会議室22
- 3 出席者：三上分科会長、青山委員、北村委員、藤竿委員、森委員（五十音順）
- 4 議 題：
 - (1) 審議事項
平成26年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績報告について
 - (2) その他
- 5 議事概要：
 - (1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績報告について
産業技術研究センターから平成26年度業務実績報告書について説明（資料1）
【質疑応答・委員意見】 ※ **ゴシックが委員の意見**、⇒は産技研の説明
○業種別・地域別の利用企業はどういったものか。
⇒ 地域別では、技術相談実績でいうと、大田区が非常に多く、次いで、港区の順、業種別では電気・機械、計量分析、理化学、機器等の順番に多いと、把握している。
 - 技術相談や依頼試験は、全体的に総数は伸びているが、製品化などの実績は伸びているのか。**
⇒ 技術相談については、相談後、相談者がどのように対応したのかを把握するのが困難である。依頼試験については、成果件数は、着実に増えている。今後は、製品化実績をできるだけ定量的に示せるように工夫していきたい。
 - ロボットや金属3D等は、どんどんハイレベルになるが、一般中小企業がそのような先端技術についていくために、都産技研が取り組んでいることは何か。また、ロボットなど先端技術の開発・製品化に取り組むときには、競合国のレベルを調べるのが良いのではないか。**
⇒ 都産技研は、海外の技術動向などの情報を収集して、中小企業に情報提供している。都産技研の高度な機器を中小企業に使ってもらい、海外でも負けない製品を開発していただきたい。

○オーダーメイド開発支援事業の料金体系はどうなっているのか。

⇒ 開発支援の内容にもよるが、都産技研の職員が当たる人件費、材料費、機器の使用料、特許使用料を見積もって、企業との合意を得た上で実施する。特許使用料は、平均で売値の3%以下で設定する。

○国際規格対応への支援に関して、自己評価をSとした理由は何か。

⇒ MTEP事業では、「Seminar Review」の発行、メールニュースの配信開始、オーダーメイドセミナー開始、国際規格等の対応状況をHPに掲載など、新たな取組を多数実施し、サービス内容を強化した。実績として、CEマーキング11件、中国への輸出1件、フィリピンへの輸出1件の成果を出した。

○産学公連携コーディネーターの相談実績は右肩上がりだが、成約件数は横ばいである。コーディネーターの数を増やすとか、裾野を広げるような計画はあるのか。

⇒ 現在はマッチングして成約するところまでしかできていないが、今後は、製品化して、事業化するところまで支援できるような事業を検討している。

○基盤研究の環境分野では、どのような研究をテーマとしているか。

⇒ 有害関係の物質対策や太陽電池等、環境に役立つ製品を取り上げている。

○研究分野では、研究者のモチベーションと社会の期待をどうつないでいくかというプロセスが重要であるが、どういう仕組みを導入しているのか。

⇒ 研究グループごとに、研究の方向性を定めるロードマップを定めている。職員の研究意欲を尊重しながら、組織の研究方法に合わせていくというやり方を採用している。

○産業界の中で知名度が上がったとの報告があったが、どのように把握しているのか。

⇒ 4年に1回、都内中小企業1万社、無作為に選んだ1万社に送ってアンケート調査を実施している。次回は28年度に実施予定。知名度は、平成20年度は33%、前回の24年度は42%だった。調査対象は、製造業だけではなく、サービス業も含む、広範な業態で実施している。

○技術者の育成を自己評価Sとした要因は何か。

⇒ 技術者育成のため、セミナーを数多く開催している。また、セミナーの質を高める活動としてリニューアルを実施している。

○情報セキュリティは、恐らく外部からのアタックの数も増えていると思うが。

⇒ 情報セキュリティは、外部からの侵入やウイルス対策を実施している。研究員の外部への持ち出し、例えばUSBやパソコンの持ち出しにかかるルールを作り厳しく管理して、情報漏えい対策を実施している。

○危険物毒劇物について、いろいろ点検を実施しているということだが、その結果は。

⇒ 特に問題はなかった。

○平成26年度における都産技研の誇れる目玉はどのようなものか。

⇒ 注目していただきたいのはロボット関係である。また、MTEP、海外への輸出支援、オーダーメイド開発支援等による開発型中小企業の製品化支援に力を入れている。それぞれ、製品化事業につながっている。その事業でどれぐらい成功したかということまでしっかり把握できると望ましいと思っている。

(2) その他

事務局から今後の日程等について説明（資料2）

以上